

4 成年者の就業

結婚・出産を経ても就業する女性が増加——厚労省調査

厚生労働省は11月24日、「21世紀成年者縦断調査（2012年成年者）」の第9回（2020年調査）の結果を公表した。結婚・出産後も同一の勤め先で働き続ける女性の割合は、一回り上の世代に比べて高くなっている。

調査は2012年時点で20～29歳の男女とその配偶者を対象に、毎年追跡して行っている。今回調査では28～37歳が対象で、8年間の変化をみている。また、本調査の対象よりも世代が一回り上となる、2002年時点で20～29歳が対象の別の調査結果もあわせて示し、世代間の比較を行った。

結婚後に同じ職場で働く女性が増加

調査結果によると、2012年の第1回調査時点で独身であった人のうち、この8年間で結婚した人は男性が33.0%、女性が48.4%。結婚後に離婚した人の割合は男性が0.3%、女性が16.8%となっている。

女性について、結婚前後の就業状況の変化をみると、若い世代では同一の勤め先で就業を継続している人が57.3%（一回り上の世代は50.3%）、転職が18.0%（同9.6%）、離職が16.8%（同27.6%）となっており、若い世代のほうが結婚後に働き続ける割合が高くなっている。

出産後の就業継続は大きく増加

子どもが生まれた女性について、出生の前後での就業状況の変化をみると、若い世代では、同一の勤め先で就業を継続している人が50.6%（一回り上の世代は26.6%）、転職が7.9%（同2.0%）、離職が14.0%（同20.8%）、

無職を継続が24.2%（同46.2%）となっており、出生後も働き続ける人が一回り上の世代よりも大きく増加している。

結婚・出産前の就業継続意向を実現

結婚前に仕事をしており、かつ「結婚した後も続ける」と回答していた女性のうち、結婚後も実際に働いている人は、若い世代では85.5%（同一の勤め先で就業継続が70.7%、転職が14.8%）となっており、一回り上の世代の74.1%（同67.5%、同6.6%）を1割ほど上回っている。

出産後の状況も同様で、出産前に仕事をしており、かつ「出産した後も続ける」と回答していた女性のうち、出産後も実際に働いている人は、若い世代では92.9%（同一の勤め先で就業継続が86.4%、転職が6.5%）となっており、一回り上の世代の77.3%（同72.0%、同5.3%）より約16%高い。

育児休業制度を利用しやすい雰囲気があるほど同じ職場で就業を継続

第1回調査からの8年間における、出産前に働いていた女性の出産後の就業状況の変化をみると、同一の勤め先で就業を継続している人が70.6%、転職が9.8%、離職が19.3%となっている。

これを出産前の職場の育児休業制度別にみると、制度がある人のほうが、制度がない人よりも同一の勤め先で働き続けている割合が高い。また、制度がある人のなかでも、制度を利用しやすい雰囲気があるとする人のほうが、そうでない人よりも同一の勤め先で働

き続けている割合が高い。

夫が平日の家事・育児に協力的なほど妻は同じ職場で就業継続

第1回調査からの8年間に子どもが生まれた同居の夫婦（出産前に妻に仕事あり）について、出産後の夫の平日の家事・育児時間別に、出産後の妻の就業状況をみると、夫の家事・育児時間が長いほど、妻が出産後に同じ職場で働き続ける割合が高くなっている。

一方、夫の平日の家事・育児時間がないとする世帯では、妻が同じ職場で働き続ける割合は50.0%にとどまるが、「2時間未満」で68.5%、「2時間以上4時間未満」で72.1%、「4時間以上」で76.9%となっている。一方、休日の家事・育児時間による差はそれほどみられない。

結婚・出生を機に職業観が変化

働くことに対する考え方（職業観）を尋ねた設問（複数回答）では、独身者と結婚・出生があった人で回答傾向に違いがみられた。

2012年調査から2014年調査までの間に独身であった人について、その後の結婚・出生の状況別に2014年調査と2020年調査の結果を比較すると、2020年時点でも独身の人は、男女ともに調査年による差はそれほどない。

他方、結婚・出生があった人は、男女ともに「家計に余裕をもつため」が増加している。

（調査部）